

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	145,991	△9.3	7,971	△42.2	7,935	△44.0	4,783	△43.5
28年3月期	160,952	△11.3	13,792	16.9	14,161	13.4	8,467	22.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,449百万円 (△21.1%) 28年3月期 6,906百万円 (△32.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	110.41	—	3.5	3.8	5.5
28年3月期	194.94	—	6.4	7.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 112百万円 28年3月期 468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	214,341	146,662	64.6	3,192.02
28年3月期	200,436	143,089	67.3	3,115.86

(参考) 自己資本 29年3月期 138,364百万円 28年3月期 134,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,889	△16,016	6,572	36,740
28年3月期	17,227	△10,792	△1,522	39,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	1,956	23.1	1.5
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,304	27.2	1.0
30年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		32.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	25.0	2,500	△52.8	2,400	△54.6	1,200	△61.1	27.70
通期	183,000	25.4	7,000	△12.2	6,500	△18.1	4,000	△16.4	92.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Vinton Steel LLC、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	44,898,730株	28年3月期	44,898,730株
29年3月期	1,551,786株	28年3月期	1,608,855株
29年3月期	43,318,957株	28年3月期	43,435,215株

(注) 従業員持株会支援信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,282	△16.9	5,616	△44.4	6,385	△40.8	4,613	△22.4
28年3月期	92,983	△18.9	10,097	4.9	10,783	1.1	5,945	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	106.49	—
28年3月期	136.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	138,996		117,746		84.7	2,716.36		
28年3月期	135,954		114,566		84.3	2,646.50		

(参考) 自己資本 29年3月期 117,746百万円 28年3月期 114,566百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主として国内鉄鋼事業の販売単価の下落により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし英国のEU離脱、米国大統領選の結果などを受けて地政学リスクが高まり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、国内の鋼材需要が盛り上がり欠ける中、春先および秋口にかけて、海外要因により鉄スクラップ価格が急騰しました。特に昨秋以降は米国および中国の旺盛な鉄鋼需要などにより鉄スクラップ価格が高水準で推移し、当社グループでは製品価格の引上げを図りましたが、契約時点の価格が出荷価格に反映されるまでに一定の期間を要することから、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は大幅に縮小しました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業では、同国の堅調な鋼材需要を背景に、南部拠点のビナ・キョウエイ・スチール（VKS）社と北部拠点のキョウエイ・スチール・ベトナム（KSVC）社は製品販売数量を伸ばしました。

また、平成28年12月21日に連結子会社キョウエイ・スチール・アメリカ（KSA）社（米国デラウェア州）を通じてBD Vinton LLC（米国テキサス州：現ビントン・スチール社）の全持分を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。なお本件については、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益計算書にビントン・スチール社の業績は含まれておりません。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期対比14,961百万円（9.3%）減収の145,991百万円となりました。連結営業利益は前期対比5,821百万円（42.2%）減益の7,971百万円、連結経常利益は同6,227百万円（44.0%）減益の7,935百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期対比3,684百万円（43.5%）減益の4,783百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前期対比2.1万トン増の166.2万トンとなり、うち輸出は6.1万トンとなりました。製品価格は前期対比トン当たり5.1千円下落した一方、原材料の鉄スクラップ価格は同2.5千円上昇したため、利益の源泉となる売買価格差は同7.6千円縮小しました。

以上の結果、売上高は前期対比15,116百万円（14.0%）減収の92,525百万円、営業利益は同5,190百万円（41.5%）減益の7,317百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当連結会計年度における当事業部門は、ベトナム南部拠点であるVKS社とベトナム北部拠点であるKSVC社、および米国持株会社であるKSA社の3社が対象です。当期（1～12月）におけるベトナムの実質GDP成長率は6.2%と高水準を維持し、棒鋼を中心とする条鋼需要も前期を15%程度上回りました。堅調な需要を背景にVKS社・KSVC社とも販売数量を伸ばし、両社合計で約100万トンを記録しました。しかし中国からの安価製品流入への対策としてセーフガード措置が発動され、原材料となる半製品価格が上昇・高止まりしたほか、競合環境の激化により製品市況が悪化したことなどから、期間後半は利益水準が低下しました。またKSA社は、米国におけるビントン・スチール社買収に伴う費用を計上しました。

以上の結果、売上高は前期対比613百万円（1.3%）増収の46,648百万円、営業利益は同286百万円（38.5%）増益の1,031百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、処理困難物案件の獲得に注力しましたが、大阪工場の閉鎖及び処理設備トラブルによる廃棄物処理量の減少等により、売上高は前期対比453百万円（6.5%）減収の6,504百万円、営業利益は同383百万円（27.6%）減益の1,006百万円となりました。

④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前期対比5百万円（1.4%）減収の314百万円、営業損益については同31百万円減益（前期は20百万円の利益）の10百万円の損失となりました。

次期の見通しにつきましては、国内建設用鋼材市場における建築・土木分野の鋼材製品需要は、東京五輪関連やインフラ整備など大型案件が期待されるものの、本格的な回復は下期以降になると思われれます。一方で原材料の鉄スクラップ価格は海外需要も堅調であることから、強含みで推移するものと見込んでおります。

製造コストは、電力費などエネルギーコストの増加や副原料費上昇により悪化が見込まれるため、当社グループでは引き続き省電力操業による電力使用量の削減を中心に、コスト改善に取り組みます。

海外鉄鋼事業は、ベトナムにおいては同国の旺盛な需要環境の下で競合環境が厳しさを増すものと思われれますが、南部拠点のVKS社、北部拠点のKSVC社ともに、フル生産体制による生産・販売量の拡大を目指します。米国のビントン・スチール社では、増産と増販、およびコスト削減等により、収益の改善を目指します。

業績予想につきましては、連結売上高183,000百万円、連結営業利益7,000百万円、連結経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,226百万円（10.7%）増加し、115,906百万円となりました。これは、現金及び預金が24,707百万円、受取手形及び売掛金が3,650百万円、原材料及び貯蔵品が3,973百万円それぞれ増加し、有価証券が21,600百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,679百万円（2.8%）増加し、98,434百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2,705百万円、無形固定資産が445百万円、投資有価証券が447百万円それぞれ増加し、土地が1,127百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13,905百万円（6.9%）増加し、214,341百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,809百万円（34.4%）増加し、50,034百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,716百万円、短期借入金が10,863百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1,026百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,477百万円（12.3%）減少し、17,644百万円となりました。これは、繰延税金負債が838百万円増加し、長期借入金が3,609百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,332百万円（18.0%）増加し、67,678百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,573百万円（2.5%）増加し、146,662百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,783百万円、剰余金の配当1,956百万円、その他有価証券評価差額金の増加640百万円等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて76円16銭増加し、3,192円02銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から64.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,857百万円減少し、36,740百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,889百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,698百万円、減価償却費5,961百万円、売上債権の増加2,685百万円、仕入債務の増加2,150百万円、たな卸資産の増加2,747百万円、未払消費税等の減少651百万円、法人税等の支払額2,968百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,016百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出5,965百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,612百万円、有形固定資産の取得による支出6,724百万円、有形固定資産の売却による収入2,343百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,572百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額10,975百万円、長期借入金の返済による支出2,520百万円、配当金の支払額1,956百万円等によります。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	74.2%	67.3%	64.2%	67.3%	64.6%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	44.0%	43.7%	36.5%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	114.1%	-	196.9%	192.4%	601.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.3倍	-	44.4倍	29.0倍	9.8倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は自己株式（従業員持株会支援信託の所有する株式数を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることと考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり20円の配当を実施することといたします。これにより、既に行いました中間配当10円と合わせて、年間配当金は30円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末10円、期末20円の年間30円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,739	39,446
受取手形及び売掛金	31,934	35,584
有価証券	30,000	8,400
商品及び製品	14,928	15,573
原材料及び貯蔵品	9,691	13,664
繰延税金資産	538	410
その他	3,027	2,944
貸倒引当金	△178	△115
流動資産合計	104,680	115,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,381	43,014
減価償却累計額	△26,224	△24,846
建物及び構築物（純額）	18,157	18,167
機械装置及び運搬具	110,591	110,702
減価償却累計額	△75,481	△72,887
機械装置及び運搬具（純額）	35,110	37,815
土地	25,120	23,993
建設仮勘定	708	773
その他	2,373	2,349
減価償却累計額	△1,813	△1,723
その他（純額）	560	626
有形固定資産合計	79,656	81,374
無形固定資産		
投資その他の資産	1,214	1,659
投資有価証券	10,669	11,116
長期貸付金	398	407
退職給付に係る資産	108	176
繰延税金資産	615	323
その他	3,160	3,443
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,886	15,401
固定資産合計	95,756	98,434
資産合計	200,436	214,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	11,967
短期借入金	13,525	24,388
1年内返済予定の長期借入金	2,585	3,041
未払法人税等	1,975	949
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	714	701
役員賞与引当金	178	110
事業整理損失引当金	110	—
その他	8,883	8,877
流動負債合計	37,225	50,034
固定負債		
長期借入金	17,036	13,427
繰延税金負債	82	920
再評価に係る繰延税金負債	2,592	2,433
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	88	76
その他	314	779
固定負債合計	20,121	17,644
負債合計	57,346	67,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	88,546	91,730
自己株式	△2,025	△1,915
株主資本合計	126,529	129,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,952
繰延ヘッジ損益	—	40
土地再評価差額金	4,974	4,618
為替換算調整勘定	2,229	1,930
退職給付に係る調整累計額	△159	2
その他の包括利益累計額合計	8,356	8,542
非支配株主持分	8,204	8,298
純資産合計	143,089	146,662
負債純資産合計	200,436	214,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	160,952	145,991
売上原価	137,063	127,265
売上総利益	23,889	18,726
販売費及び一般管理費	10,097	10,755
営業利益	13,792	7,971
営業外収益		
受取利息	297	288
受取配当金	222	222
持分法による投資利益	468	112
その他	218	257
営業外収益合計	1,205	880
営業外費用		
支払利息	578	723
売上割引	36	25
為替差損	161	80
その他	60	88
営業外費用合計	836	916
経常利益	14,161	7,935
特別利益		
固定資産除売却益	18	566
事業整理損失引当金戻入額	231	—
その他	—	19
特別利益合計	249	585
特別損失		
固定資産除売却損	435	520
投資有価証券売却損	—	94
減損損失	1,401	—
事業整理損	122	120
その他	20	87
特別損失合計	1,978	821
税金等調整前当期純利益	12,432	7,698
法人税、住民税及び事業税	3,850	1,836
法人税等調整額	440	722
法人税等合計	4,291	2,558
当期純利益	8,142	5,141
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△326	358
親会社株主に帰属する当期純利益	8,467	4,783

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,142	5,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	640
繰延ヘッジ損益	—	88
土地再評価差額金	139	—
為替換算調整勘定	113	△580
退職給付に係る調整額	△541	161
その他の包括利益合計	△1,235	308
包括利益	6,906	5,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,187	5,325
非支配株主に係る包括利益	△281	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	81,600	△1,699	119,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,521		△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益			8,467		8,467
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,946	△326	6,620
当期末残高	18,516	21,493	88,546	△2,025	126,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,259	4,835	2,160	382	9,637	8,507	138,052
当期変動額							
剰余金の配当							△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益							8,467
自己株式の取得							△339
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947	139	68	△541	△1,280	△303	△1,583
当期変動額合計	△947	139	68	△541	△1,280	△303	5,037
当期末残高	1,312	4,974	2,229	△159	8,356	8,204	143,089

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,493	88,546	△2,025	126,529
当期変動額					
剰余金の配当			△1,956		△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益			4,783		4,783
土地再評価差額金の取崩			356		356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,184	110	3,294
当期末残高	18,516	21,493	91,730	△1,915	129,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	—	4,974	2,229	△159	8,356	8,204	143,089
当期変動額								
剰余金の配当								△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益								4,783
土地再評価差額金の取崩								356
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	40	△356	△299	161	185	94	280
当期変動額合計	640	40	△356	△299	161	185	94	3,573
当期末残高	1,952	40	4,618	1,930	2	8,542	8,298	146,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,432	7,698
減価償却費	5,026	5,961
減損損失	1,401	—
引当金の増減額(△は減少)	71	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△11
持分法による投資損益(△は益)	△468	△112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	94
固定資産除売却損益(△は益)	417	△46
受取利息及び受取配当金	△519	△510
支払利息	578	723
売上債権の増減額(△は増加)	5,912	△2,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,079	△2,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,140	2,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△832	△651
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	66	138
その他	82	100
小計	23,136	9,951
利息及び配当金の受取額	621	612
利息の支払額	△595	△706
法人税等の支払額	△5,935	△2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,227	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△5,965
定期預金の払戻による収入	925	710
有価証券等の取得による支出	△9,100	△13,716
有価証券等の売却による収入	9,300	13,516
投資有価証券の取得による支出	△2	△250
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	754
預け金の預入による支出	△1,001	△1,204
預け金の払戻による収入	901	1,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,612
子会社株式の取得による支出	—	△110
子会社出資金の取得による支出	△1,216	△252
貸付けによる支出	△53	△279
貸付金の回収による収入	83	118
有形固定資産の取得による支出	△9,346	△6,724
有形固定資産の売却による収入	23	2,343
無形固定資産の取得による支出	△216	△225
その他	△432	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,792	△16,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,096	10,975
長期借入れによる収入	339	—
長期借入金の返済による支出	△2,086	△2,520
割賦債務の返済による支出	△2	△7
自己株式の取得による支出	△339	△0
自己株式の処分による収入	13	110
配当金の支払額	△1,521	△1,956
非支配株主への配当金の支払額	△22	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	6,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,614	△2,857
現金及び現金同等物の期首残高	34,982	39,596
現金及び現金同等物の期末残高	39,596	36,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末326百万円、169千株、当連結会計年度末216百万円、112千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末328百万円、当連結会計年度末212百万円であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 7
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	107,642	46,035	6,956	160,633	319	-	160,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	-	1,821	4,042	-	(4,042)	-
計	109,862	46,035	8,777	164,675	319	(4,042)	160,952
セグメント利益	12,507	744	1,389	14,641	20	(869)	13,792
セグメント資産	97,414	47,951	6,363	151,727	3,428	45,281	200,436
その他の項目							
減価償却費	3,289	1,426	224	4,939	15	71	5,026
減損損失	-	1,392	-	1,392	-	9	1,401
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,421	6,177	410	10,009	9	86	10,104

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額45,281百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額71百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 5 「減損損失」の調整額9百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 6 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額86百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 7 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	92,525	46,648	6,504	145,677	314	-	145,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	-	1,265	1,441	-	(1,441)	-
計	92,702	46,648	7,769	147,118	314	(1,441)	145,991
セグメント利益	7,317	1,031	1,006	9,353	(10)	(1,373)	7,971
セグメント資産	103,185	62,811	6,590	172,585	2,913	38,842	214,341
その他の項目							
減価償却費	3,367	2,303	216	5,885	13	62	5,961
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,514	1,279	261	7,053	1	207	7,262

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,373百万円には、セグメント間取引消去△138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント資産」の調整額38,842百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「減価償却費」の調整額62百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等であります。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額207百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。
- 6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,115円86銭	3,192円02銭
1株当たり当期純利益金額	194円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	110円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	143,089	146,662
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	△8,204	△8,298
（うち 非支配株主持分）	(△8,204)	(△8,298)
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	134,885	138,364
普通株式の発行済株式数（千株）	44,899	44,899
普通株式の自己株式数（千株）	1,609	1,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数（千株）	43,290	43,347

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末169千株、当連結会計年度末112千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,467	4,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,467	4,783
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,435	43,319

4. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度24千株、当連結会計年度140千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。